

講義の主題 「選挙民主主義は弱体化しているのか」

誰かに投票する選挙を通じての民主主義を選挙民主主義と呼ぶことにする

ここでは、弱体化を①選挙に関わる混乱と②投票率の低下から考える

- ① 選挙によってかえって混乱が起こるなら、選挙民主主義は弱体化する。（二大政党制のアメリカ大統領選挙：選挙の正当性をめぐる対立）
- ② 選挙に行って誰かに投票する意欲が人々にあまりなければ、投票率は低下して、選挙民主主義は弱体化する。（日本での投票行動と政治意識：政治行政についての人々の考え方、感じ方、行動の仕方）

新たな注目点

選挙啓発運動でのソーシャルメディアの利用と選挙民主主義：Twitter
Facebook TikTok LINE YouTube Instagramなどの選挙情報接触

選挙に関わる混乱の状況



レビツキーへのインタビュー（朝日新聞GLOBE2020年10月4日「支配的地位の喪失と規範の崩壊」）

政治家が意見の不一致を認める意欲は民主主義を支える規範（ルール）の一つである。その規範が崩れたように見えるのは、1980年代以降2大政党が分極化して、支持者の間に強烈な敵対意識が生まれるようになってきたからだ。

1970年～1980年代は、政策において民主党が共和党より左派であるとの違いはあっても、当時の支持者の大半には白人のキリスト教の文化的な共通基盤があった。1990年代以降に恐怖と憎悪の敵対意識が深まり、規範崩壊後のトランプの登場。（1992年に有権者の73%を占めた白人キリスト教徒は2024年には50%を割る恐れが共和党の過激化、分極化へつながる）

私見 選挙での人々の政治意識における投票への意欲の感情的対立や認知的分断から投票意欲そのものの亀裂へ、そこに民主主義の根幹の正当性に関わる争点がある。選挙の正当性をめぐる問題は、政策をめぐる意見の違いとはレベルを異にする。（自由民主主義の後退と民主主義から権威主義への移行か）

カンボジアの国政選挙と地方選挙： 選挙制度と政権（民主的制度の機能と中央地方関係）

今日カンボジアの民主制度は、1993年5月に国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）の主導のもとで行われた憲法制定議会議員選挙に始まる。（選挙監視業務に日本から41名の選挙監視員が派遣された）その後の国民議会選挙を経て連立政権からフン・セン首相のカンボジア人民党の単独政権が今日まで続いているが、2017年6月4日のカンボジアの地方選挙は、2018年の総選挙の前哨戦で、30年以上政権を担うフン・セン首相率いる与党の人民党に対し、最大野党の救国党が議席を伸ばした選挙であった。民主的な国政選挙が1993年に導入されて以降の中央主導の政治行政の下で、今回の地方選挙は4回目となる。2018年7月国政の総選挙（6回目）、フン・セン首相率いる人民党が下院の議席を独占。その前年の2017年9月に国家反逆罪で救国党党首ケム・ソカを逮捕・訴追、11月に救国党を解党（最高裁判所で非合法化）。2018年10月ケム・ソカを解放する。

2017年8月31日 シェムリアップ州、イエン・コミュン（イエン村）

2018年10月31日 イエン・コミュン

民主選挙の普及





① 選挙に関わる混乱による民主主義の弱体化(アメリカ大統領選挙)

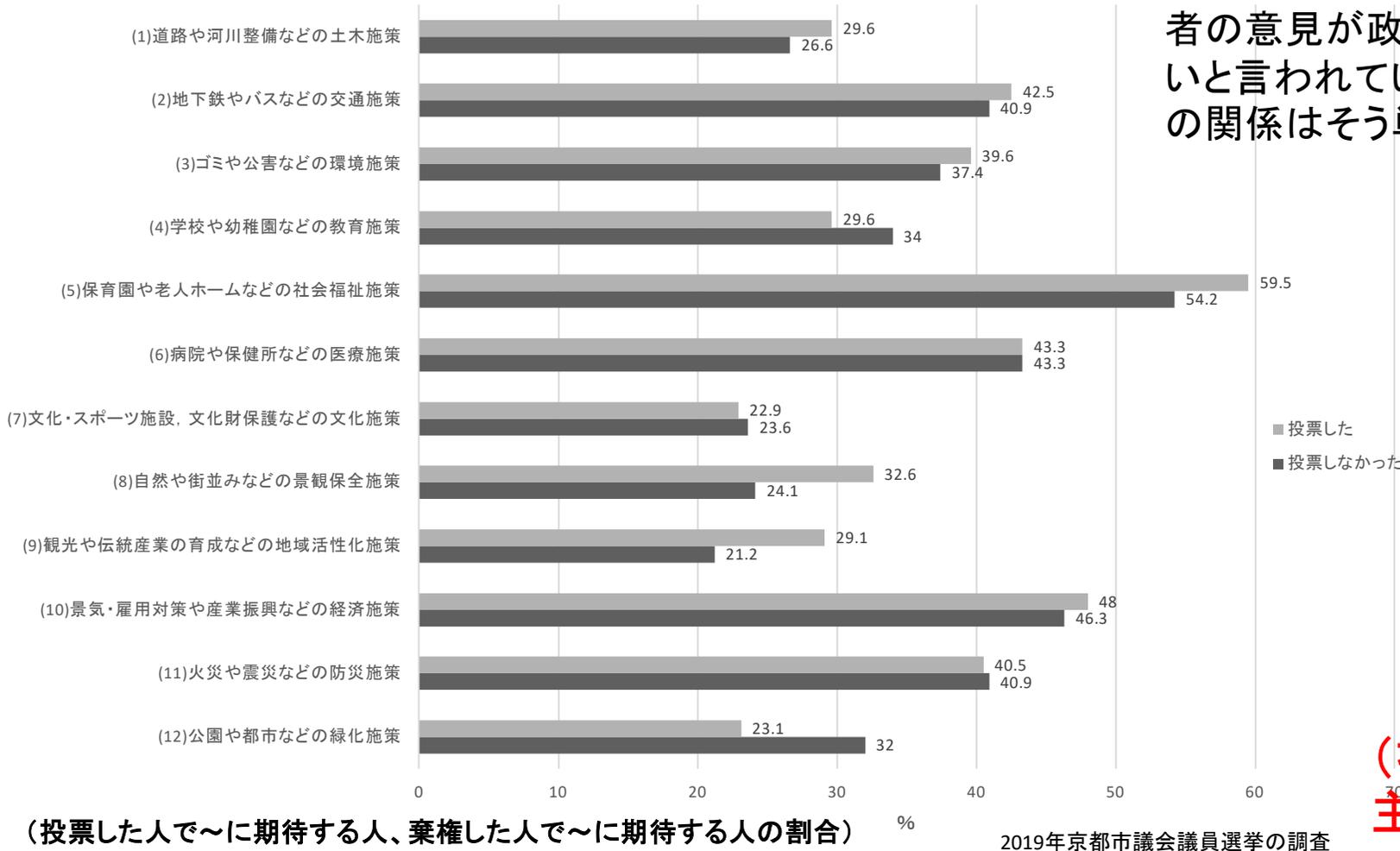
資料『Voters』No.60、「特集2020年アメリカ大統領選挙を検討」、(公財)明るい選挙推進協会

- ・トランプの議会への教唆扇動は変形クーデターとみればわかりやすい。(以下、佐々木)
 - ・社会の分断がメディアの分断と連動し、「事実」には目を向けずに、「盗まれた選挙」を補強する情報ばかりに関心が向く。
 - ・選挙の正当性をめぐる問題は、政策をめぐる意見の違いとはレベルを異にする。民主主義の根幹にかかわる問題が真の争点となってきた。日本もこれを機に自らの民主政のメンテナンスに目を向けるべき。
 - ・支持政党ごとの理念的な対立を際立たせたアメリカ大統領選挙では、ソーシャルメディア等の発達の影響で、知りたい情報だけ入手する有権者が増えている。(中林)
 - ・2020年のアメリカ大統領選挙は選挙運動の特色という観点から考えれば、「新型コロナウイルスが変えた選挙」という一言になる。その3点の I. 従来の個別訪問のような対面の選挙運動の変化(トランプとバイデン)、II. 徹底的な「オンライン選挙運動」と膨大な献金額。公式ウェブサイト、電子メール、ソーシャルメディア、Zoomなどのオンラインツール。それらの民間、外部団体発信。III. アメリカの場合、選挙啓発活動(方向と参加を含む意欲の啓発)は、選挙の事前登録(支持政党記載)と期日前投票(郵送投票も含む)を目的に行われ、自党の候補者の得票に直結し、選挙啓発運動は選挙運動の重要な一部である。特に、分極化で両党支持が明確化する中で、アメリカでは選挙啓発が選挙動員そのものである。その方法において政党や候補者陣営は支持者の掘り起こしの戦略を追求する。フロリダ大学の調査では1900年以來の推計での高い投票率65.5%の中、約1億6000万の投票総数のうち1億票以上が期日前投票であり、その中の約6500万票が郵便投票だった。(前嶋)
- (分断と対立の深まりへの私見:選挙での人々の投票への意欲において、感情的対立や認知的分断から投票意欲そのものの亀裂への変化に注目する。そこに民主主義の根幹の正当性の争点がある。)

②投票率の低下による民主主義の弱体化(投票率が低下することの不都合は何か) 選挙や投票(民主主義)が我々の暮らし(政策)にどう関わるのか。

「人は選挙でどのように投票するのか」

図1 今後力を入れてほしい行政サービス(問1.ア)



実際に高齢者の投票率が高い以上、高齢者の意見が政治に反映される可能性が高いと言われている(政策形成と民主主義の関係はそう単純でないかもしれない)

選挙による政策変更を期待するのは所得水準が中位の人(貧困層は組織的行動の余裕がなく、富裕層は社会政策に依存する必要がない)

男性のほうが選挙に行く

教育程度が高いほうが選挙に行く

(投票率低下は選挙民主主義の前提の揺らぎ)

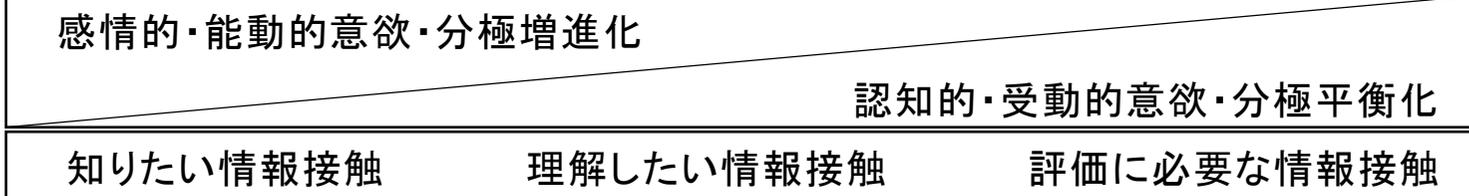
人々を選挙へと駆り立てる「意欲」にはタイプがあるだろう

誰に投票するかを決める際に重視する**志向**（政党志向、候補者志向、争点志向）と議員や議会の役割（代表決定、行政監視、利害調整）への期待の**指向の組み合わせ**で選挙への**意欲の三つのタイプ**を想定する。

- ・ **集団要求タイプ**： 政党志向で代表決定役割指向の人々
（政党を媒介として票を集める集団の力によって意思決定することに自身の利益を反映させる政治を望む人々であるとした。党派的な政党支持を中心とした投票行動をとり、議員が利益を代表し、議会で決定することを望む）
- ・ **個別異議タイプ**： 候補者志向で行政監視役割指向の人々
（政治的意思決定に自身の意見を反映させることよりも、決定に対する異議申し立てをすることを重視する人々であるとした。投票の際に候補者を重視し、行政への監視を政治の役割と考え、投票によって政治行政に異議を申し立てることを望む）
- ・ **個人了解タイプ**： 争点志向で利害調整役割指向の人々
（投票することで争点について行政への評価を表明し、その基盤で政治行政が意見の調整を行う意思決定を行うことを望む人々とした。利益の反映ではなく、意見の調整を求めるため投票の際に争点を重視し、意見の調整を政治の役割と考える）

	集団要求タイプ		個別異議タイプ		個人了解タイプ	
選挙への意欲のあり方（方向決定の志向と役割期待の指向）	政党志向の代表決定 役割期待を重視する 指向		候補者志向の行政監視 役割期待を重視する 指向		争点志向の利害調整 役割期待を重視する 指向	
2019年調査の分布	33.7%		26.3%		40.8%	
投票方向志向の分布	政党志向		候補者志向		争点志向	
	強 66.0%	弱 34.0%	強 47.9%	弱 52.1%	強 64.6%	弱 35.4%
選挙効果期待の分布	代表決定役割指向		行政監視役割指向		利害調整役割指向	
	強 55.2%	弱 44.8%	強 61.7%	弱 38.3%	強 62.3%	弱 37.7%

2019年京都市議会議員選挙の調査

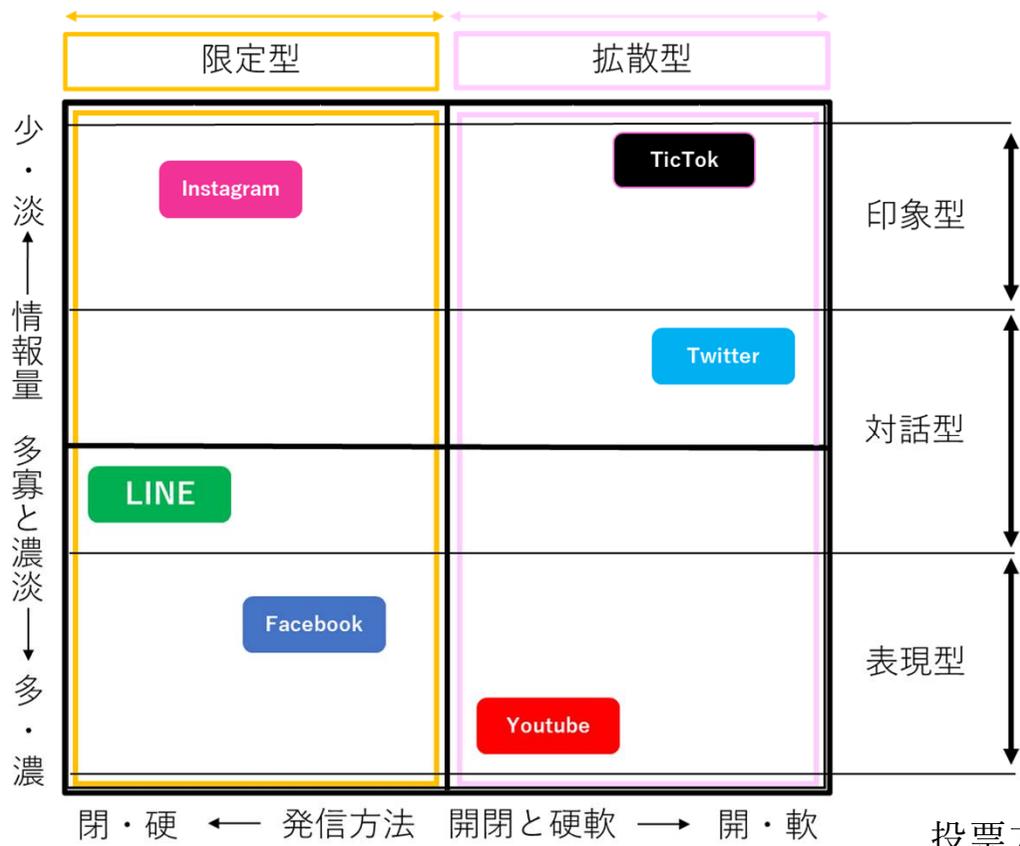


このように選挙への意欲の各タイプを概念化したのは、今日、選挙を通じての民主主義について専制体制での選挙やポピュリズムの選挙が錯綜するなかで、人々の投票行動での市民文化の醸成が不可欠であるとの選挙民主主義への危惧に由来する。集団要求タイプでは政党志向の代表期待の人々が自らの思いを党派に託すエリート指導型の参加に投票方向への意欲を持つだろう。個別異議タイプでは候補者志向の監視期待の人々が自らの思いを候補者に託すエリート対抗型の参加に投票方向への意欲を持つだろう。これら両タイプがどちらかと言えば能動的な行動様式であるのに対して、個人了解タイプはいわば受動的な行動様式をとる。個人了解タイプでは争点指向の調整期待の人々が自らの思いを政党や候補者に託すより、行政を評価して了解するような参加に投票方向への意欲を持つ可能性がある。

選挙を取り巻く対立、分断、亀裂がなくなることがよい選挙民主主義と思っ**てはいない**。社会の「**一定限度の分極化**」の中での**合意は民主主義に不可欠**であり、あまりにも一致しすぎる社会は「政治が人々にとって意味を持たない」だろう。選挙民主主義では「**有意義**」な**対立、分断、亀裂を支えるような人々が政治過程に持つ指向(志向)**すなわち**政治文化が必要である**。そこでは、能動的な参加の行き過ぎに対して、「**平衡化**」させる受動的な不参加を伴う**能動と受動**が混合する市民文化が求められる。それにとどまらず、個人了解タイプの人々自らが時として能動的に参加したり受動的に不参加であるような混合型の人々であることも重要だろう。特に個人了解タイプに注目する理由は、まさに、この**混合型市民文化**を左右する人々として期待されるからである。

能動的な集団要求タイプと個別異議タイプでは人々が自らの知りたい情報や理解した情報の入手に積極的となり情報接触が**補強的**であるのに対して、個人了解タイプの情報接触での流動的な変化が「一定限度の分極化」に資すると期待されると同時に、分極化を増幅する可能性もあり、そこには選挙民主主義の崩壊へと向かう「**動員**」の加速が危惧される。これらの両側面を持ち、時として参加と不参加が「**流動**」する個別了解タイプの混合型の市民文化がどのように醸成されるかが選挙民主主義にとって重要である。

(村山皓・市瀬比呂「人々の投票への意欲とソーシャルメディアの選挙情報への接触」『政策科学』29巻29号、2022年2月)



ソーシャルメディアの各プラットフォームを利用する選挙啓発運動の可能性

プラットフォーム	特徴の分類	利用の想定対象	情報発信の量と方法	混合型の情報
TikTok	拡散・印象型	個別了解タイプ	少・淡・開・軟型	多様な争点の拡散情報
Instagram	限定・印象型	個別了解タイプ	少・淡・閉・硬型	多様な争点の限定情報
Twitter	拡散・対話型	集団要求タイプ	少・淡・開・軟型	多様な党派の拡散情報
LINE	限定・対話型	集団要求タイプ	多・濃・閉・硬型	多様な党派の限定情報
Facebook	限定・表現型	個別異議タイプ	多・濃・閉・硬型	多様な候補の限定情報
YouTube	拡散・表現型	個別異議タイプ	多・濃・開・軟型	多様な候補の拡散情報

基本疑問：選挙啓発運動（参加・方向）でのソーシャルメディア（オンラインアクセス）の利用の効果は、人々の政治意識（考え方、感じ方、行動の仕方）によって異なるのではないか（オンラインアクセスでの人々の選挙情報接触の選挙民主主義にとっての危惧と利点）

投票方向への意欲のあり方のタイプによって、選挙民主主義でのソーシャルメディア利用の危惧と利点は違ってくる。

- ・ 集団要求タイプの人々では感情対立への動員が危惧される。
- ・ 個別異議タイプの人々では認知分断への動員が危惧される。
- ・ 個人了解タイプの人々では意欲亀裂への動員が危惧される。

対立、分断、亀裂は多元性を排除する一元化への傾向を内在し、選挙民主主義の空洞化につながる危惧がある。しかし、ソーシャルメディア利用は一元化による「動員」のみではなく、多様な「流動」の市民文化の醸成への可能性も持っている（動員と流動のモビライゼーション）。

タイプの特徴	集団要求タイプ 政府応答性	個別異議タイプ 有効性感覚	個人了解タイプ 行政との協働
オンラインアクセス	0.09	0.2	0.176
オフラインアクセス	なし	なし	0.142

相関係数

投票方向への各意欲タイプでの選挙啓発運動の情報の特徴

選挙啓発運動の 情報	集団要求タイプへの情報	個別異議タイプへの情報	個人了解タイプへの情報
一元的な情報	一元的情報による単一政党への動員（感情対立の増幅）	一元的情報による単一候補者への動員（認知分断の増幅）	一元的情報による単一争点への動員（意欲亀裂の増幅）
多元的な情報	多元的な情報による多様な政党への関心の流動化がもたらす感情対立の緩和	多元的な情報による多様な候補者への関心の流動化がもたらす認知分断の緩和	多元的な情報による多様な争点への関心の流動化がもたらす意欲亀裂の緩和
混合型の市民文化に資する 情報	Twitter （多様な党派の拡散情報） 新聞、テレビ、大学、研究所等の公器と言われるものによるファクトチェックが可能な対話型の情報 （特性は少・淡・開・軟型）	Facebook （多様な候補の限定情報） 新聞、テレビ、大学、研究所等の公器と言われるものによる出自チェックが可能な表現型の情報 （特性は多・濃・閉・硬型）	TikTok （多様な争点の拡散情報） 新聞、テレビ、大学、研究所等の公器と言われるものによるファクトチェックが可能な印象型の情報 （特性は少・淡・開・軟型）
	LINE （多様な党派の限定情報） 新聞、テレビ、大学、研究所等の公器と言われるものによる出自チェックが可能な対話型情報 （特性は多・濃・閉・硬型）	YouTube （多様な候補の拡散情報） 新聞、テレビ、大学、研究所等の公器と言われるものによるファクトチェックが可能な表現型情報 （特性は多・濃・開・軟型）	Instagram （多様な争点の限定情報） 新聞、テレビ、大学、研究所等の公器と言われるものによるファクトチェックが可能な印象型情報 （特性は少・淡・閉・硬型）

見たい情報を求める集団要求タイプや理解したい情報を求める個別異議タイプでは、選挙啓発運動の情報接触により選挙への態度は補強されはするが変化する流動性は低いかもしれない。一方、そのような占有傾向の乏しい個人了解タイプの選挙へのモビライゼーションの流動性はより高いだろう。個人了解タイプの流動性の高さが、政策での意見の違いにとどまらず民主主義の選挙の正当性が根源的な争点となるようなポピュリズムの動員を増幅しかねない。そのような危惧に対して、**人々の間での「有意義」な感情対立、認知分断、意欲亀裂での選挙民主主義に資する個人了解タイプの混合型の市民文化への寄与が特に注目される。**能動的な態度と受動的な態度が混在する混合型市民文化は、選挙へのモビライゼーションの流動化が一元的な動員への危惧をはらむなかで、時には能動的な行動様式をとり、時には受動的行動様式をとる個人了解タイプの人々によって、一元的な動員への緩衝となる可能性がある。個人了解タイプの人々へのソーシャルメディアを利用する選挙啓発運動が、多様な争点に関する多元的な情報による争点評価への見方の流動化を促進するなら、民主主義の根幹に関わる選挙自体への意欲の亀裂が、能動と受動が流動的に混在する混合型市民文化の下で「有意義」なものとなるだろう。そのような混合型市民文化の醸成に資する情報提供の具体例として、新聞、テレビ、大学、研究所等の公器と言われるものによるTikTokでのファクトチェックが可能な印象型の情報提供とInstagramでの出自チェックが可能な印象型の情報提供を促進する財政支援を示した。そのような支援を実際にどのように行いうるかの検討は残された課題である。

朝日新聞社のポートマッチサービス

政策課題 **「政党・候補者のスタンスは」** 朝日 東大 共同調査

朝日新聞社と東京大学谷口研究室の共同調査で、候補者に政策課題への賛否を尋ねました。皆さんが注目する候補者の政策への考え方を調べてください。

朝日・東大谷口研究室共同調査とは



各候補者の政策ごとの回答は、無料会員になるとすべてお読みいただけます。

無料登録する ログインする

選挙区の候補者 11月2日

地域を選択 大阪 未選択

< 北海道1区 候補者の考え >

政治政策スタンス 新型コロナ対策 憲法改正

< 防衛力強化 >

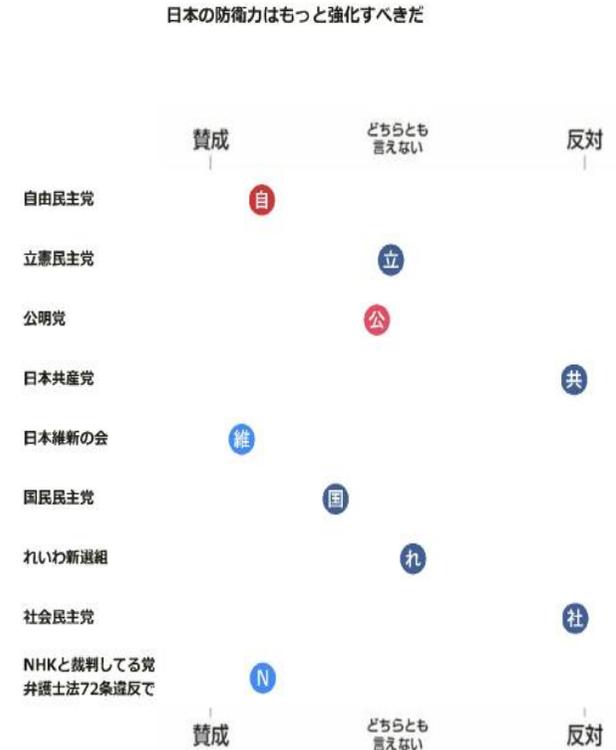
日本の防衛力はもっと強化すべきだ

	賛成	どちらかと言えれば賛成	どちらとも言えない	どちらかと言えれば反対	反対
山本 浩					
藤井 大樹					
松嶋 利実					

新聞と大学の共同調査によるポートマッチサービスなどは**出自チェックとファクトチェック**の可能な選挙情報を社会的な公器が提供するものだろう。選挙時および常時の選挙啓発運動でそのような情報をそれぞれのソーシャルメディアに適した形態にして提供するには何を整備すればいいか、そこでの財政支援をどのようにすればいいかの検討が求められる。
(政策科学、インクリメンタリズム、検証可能性、経験的実証主義)

各党 平均値で比べると

< 防衛力強化 >



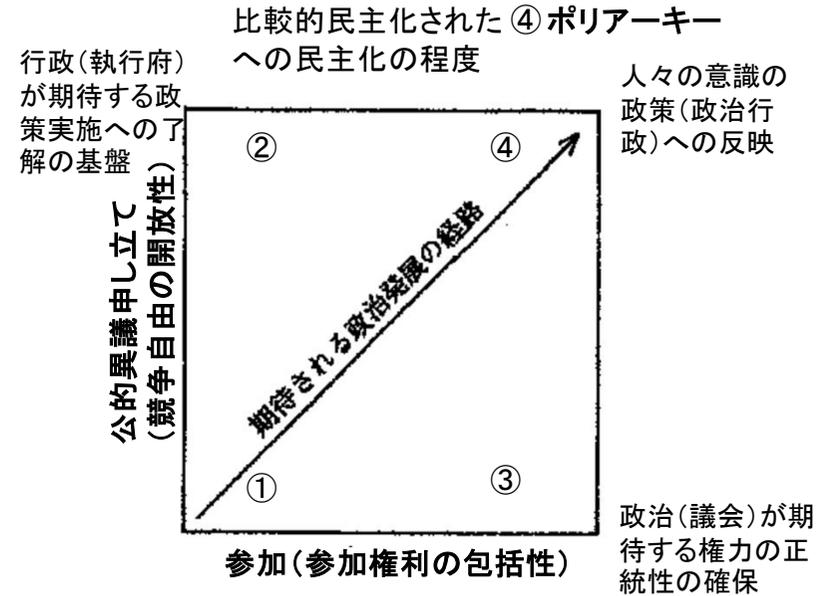
民主主義の基盤である選挙に熱狂的な動員は必要でない。政治の応答性に期待しすぎる感情対立の動員につながる投票への意欲も、自らの政治的有効性を重視しすぎる認知分断の動員につながる投票への意欲にも、民主主義を危うくしかねないところがある。一方、**争点の評価への人々の注目は動員に対して選挙へのモビライゼーションの流動化に寄与できるが**、評価が一元的になりすぎると選挙自体への意欲亀裂をもたらし、選挙民主主義の正当性の基盤そのものを瓦解させかねない。それを防ぐのが多元的な評価がもたらす人々の能動と受動が混在する混合型市民文化の醸成であると考えている。

民主主義、政策、政治意識を考えるポイント

1. 民主的な参加の権利が広く認められた制度(包括性)の下で、今日の政治行政への人々の関与のあり方(意識や行動)が感情に左右される傾向に向かっているなら、反多元的なポピュリズムが民主的な競争の自由(開放性)を奪う危険があり、民主的な政治発展に逆行して、よくないだろう。
2. 民主主義の制度とシステム(機能)の発展にとって、「人々が政治行政に**感情的**(好き・嫌い、印象)に期待するより、**認知的**(知・不知、判断)に期待するほうがよい」とするなら、民主主義の参加制度と自由主義の政治意識のコラボレーションが実現するような、**民主的な参加が動員におわらない制度化**とそこでの人々の意識と行動が望まれる。
3. **そのような制度構築の具体策**として、次のものがありうる。
 - ・ 候補者を選ぶ選挙とともに政策の争点への投票を重視する(選挙公報・広報のあり方の検討、選挙運動規制の検討)
 - ・ 住民投票、国民投票、リコールの制度の併用について検討する。(慣習的政治参加と非慣習的政治関与のバランス)

【捉え方: 政策と選挙のサイクルにある政治を介する民主主義の制度のあり方と人々の政治意識(混合型政治文化の醸成)に注目する】

R・ダールの政治発展の「理念的な」モデル



- ① 閉鎖的抑圧体制
- ② 競争的寡頭体制
- ③ 包括的抑圧体制

(基本疑問)

- ① 選挙の投票率が低下することの不都合は何か (What)
- ② 代議制民主主義の選挙の投票率が低下するのは何故か (Why)
- ③ 投票率低下の不都合をどのように回避できるのか (How)

(疑問への解答)

- A. 選挙(参加)民主主義の弱体化(選挙参加の投票率の低下)から
- B. 投票(評価)民主主義の多様化(評価投票の関与率の向上)へ

(注目点)

「一定限度の分極化」の選挙民主主義へのソーシャルメディアの効果

市民文化論(経験実証的な研究枠組み)

図表 1-2 政治文化の理念的諸類型
(1は積極的な方向づけ, 0は消極的な方向づけを表す)

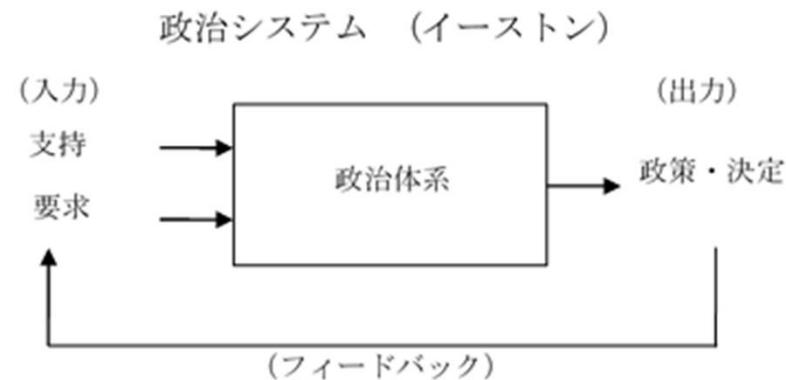
対象としての政治システム 政治文化の類型と指向性	認知感情評価	一般的対象としての政治体系	政治体系の入力対象	政治体系の出力対象	政治的行為者(積極的参加者)としての自己
パロキアル型 (未分化型)	認知感情評価	0	0	0	0
服従型 (臣民型)	認知感情評価	1	0	1	0
参加型	認知感情評価	1	1	1	1

注
 一般的政治体系 : 国家および一般的な意味での政治システムについて、その歴史、規模、位置、権力、「憲法上」の特性等に関してどのような知識を持っているか。このようなシステムの諸特性にどのような感情を抱いているか。そして、こうしたものについてのある人の見解や判断はどうか。
 入力対象 : 政策形成への入力構造や政治エリートや政策案件について、どのような知識を持っているか。これらの構造や指導者や政策案件に対する感情やそれらの意味がどのように理解されているか。
 出力対象 : 政策施行の出力構造やその決定についてどのような知識を持っているか。それらについての感情と見解はどうか。
 対象としての自己 : 政治システムの構成員として自分自身をどう捉えているか。自己の構利や影響力や義務についての知識はどのようなものか。参加者としての自分に関して、どのような感情を抱き、いかなる評価を下すのか。

(出所) G. アーモンド他著、石川一雄他訳『現代市民の政治文化』勁草書房、1974年を参照。

一般的な感覚: 投票率の低下は民主主義にとってなんとなくよくない気がするのはなぜ?

人々からの支持や要求がうまく入力されなければ、民主政のシステムがうまく機能しないかもしれない



政府の権力はある程度強くなければ効果的な統治ができないし、強すぎると市民による政府のコントロールができなくなる(マジソン・ジレンマ)

五カ国における政治的態度と民主主義 G. アーモンド & S. ヴァーバ『現代市民の政治文化』

「イギリスおよびアメリカにおいては、安定的な民主主義を支えている政治的態度のパターンを示すことができる」

「ドイツ、イタリア、メキシコでは必ずしもそうではない」

「参加政治システムの民主的形態には、制度以上に、それに見合った政治文化が必要」

(批判)

・民主主義の先進的な国を想定。

・合理主義＝能動型の政治行動モデルを想定(本書の結論において、能動性と受動性のサイクルの必要性をアーモンド

も指摘している: 混合型市民文化)

民主政は各国の民主主義のあり方(民主主義が近代化で収束かグローバル化で拡散か)

代議制民主主義の選挙の投票率が低下するのは何故か

近代化(産業化、国民国家の成立、官僚組織の出現) → 民主主義の基盤の強化(人々の民主的態度の収束)
 近代化(脱近代化)へと向かう地域では、国家・市民関係において、市民の価値観が収束する

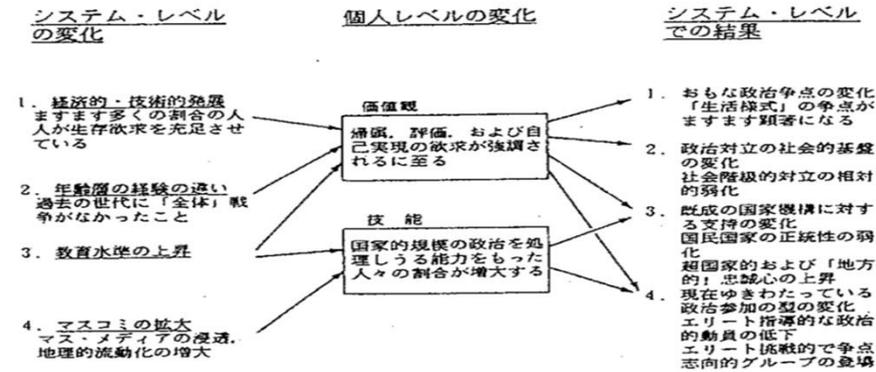
グローバル化(経済的、政治的に一つと見なす状況) → 民主主義の基盤の弱体化(人々の民主的態度の拡散)
 グローバル化は市民の国家への支持が弱まり、国家の伝統的役割を減らし、市民の国家観が拡散する

↓
 国家の枠内で民主主義の文化の発展を自明としてきたが、21世紀には受け入れられなくなっているのか
 国家に対する市民自らの「傾倒」の弱体化をもたらしている ⇒ 選挙の投票率の低下
 弱体化の理由2つ: 超国家的レベルへの視座、下位国家的レベルへの視座

比較文化アプローチ

脱物質主義価値観とエリート対抗型政治参加

図 0-1 本書で扱う変化のプロセスの概略



(出所) Inglehart, *The silent revolution: Changing values and political styles among Western publics*, Princeton University Press, 1977, p. 5.

市民的積極参加(社会関係資本)と行政パフォーマンス

図4-4 イタリア各州の市民共同体



図4-1 イタリア各州の制度パフォーマンス (1978-85年)



各国の民主政(政治行政と人々の関係)は様々(収束ではなく拡散)
 選挙参加の投票率の低下(選挙民主主義の弱体化)

↓ (民主政のシステムの入力の変化)

評価投票の関与率の向上(投票による民主主義の多様化)

60

図表 2-1 市民の政治制度に対する信頼 (アジア)

%	日本	韓国	台湾	シンガポール	マレーシア	インドネシア	タイ	フィリピン
80-90				警察 裁判所 政府 公務員制度 軍隊 指導者			軍隊	
70-80				国会 大企業 政党 メディア		公務員制度		メディア
60-70				政府 裁判所 軍隊 指導者 公務員制度	軍隊 メディア 政府 国会	大企業 公務員制度 メディア		
50-60		軍隊	公務員制度	警察 国会 メディア 大企業 政党	警察	裁判所	軍隊 公務員制度 政府 裁判所	
40-50	軍隊 裁判所 警察 公務員制度	メディア	軍隊 指導者 政府 大企業		指導者 政党	警察	国会 警察	
30-40		警察 裁判所 公務員制度	警察 メディア 裁判所		裁判所 大企業	指導者 国会	指導者 大企業 政党	
20-30	大企業 メディア 国会	政府	政党			政府 政党		
10-20	政府 政党 指導者	大企業	国会					
0-10		指導者 政党 国会						

資料：日本リサーチセンター「アジア・ヨーロッパ世論調査」
 この世論調査は文科省科学研究費(特別推進 1999-2003 年、課題番号は 11102001)によって可能となった。
 代表者は猪口孝である。

61

図表 2-2 市民の政治制度に対する信頼 (ヨーロッパ)

%	イギリス	アイルランド	フランス	ドイツ	スウェーデン	イタリア	スペイン	ポルトガル	ギリシャ
80-90									
70-80	軍隊		大企業 公務員制度					軍隊	軍隊
60-70	警察	警察 軍隊	警察 軍隊	警察		警察 大企業		メディア 公務員制度 大企業 警察	
50-60		公務員制度 裁判所	メディア		警察 裁判所	軍隊	警察 国会		
40-50	裁判所 大企業 公務員制度	メディア	裁判所 国会 政府	裁判所 軍隊	大企業	メディア	軍隊 裁判所 政府 メディア 公務員制度	国会 政府 裁判所 指導者	警察 裁判所
30-40	国会	大企業 政府 国会		国会 大企業 指導者	軍隊 国会 公務員制度		政党 指導者 大企業		政府 大企業
20-30	メディア 政府	指導者 政党	指導者	政府 公務員制度 メディア	メディア 政府 指導者	公務員制度 裁判所 政府 国会		政党	メディア 国会 公務員制度
10-20	指導者 政党		政党	政党	政党	指導者 政党			指導者 政党
0-10									

資料：日本リサーチセンター「アジア・ヨーロッパ世論調査」
 この世論調査は文科省科学研究費(特別推進 1999-2003 年、課題番号は 11102001)によって可能となった。
 代表者は猪口孝である。

信頼と民主主義のパラドックス
 非民主的組織により信頼あり

権力とは、多くの場合、何かを強要する力を意味する。権力は物理的な支配のみではなく人々の意識をも支配しようとする

日本、韓国、台湾の東北アジアの民主体制グループの様々な組織への信頼度が低く、他方、第三の波グループの民主的組織への信頼度は高い